

4年以内に来ると言われている、東京直下型地震に恐怖を抱く我々は、いったい どうしたらいいのか？

品川区議会議員の木村健悟です。寒い冬が終わり、春到来の今日この頃いかがお過ごしでしょうか。2012年が始まり、あっという間に3月から4月に突入しました。昨年の3月11日から早一年が経ちますが、いっこうに進まない復興、どうしてしまったのか日本の政治力。未曾有の被害、2万人にも上る死者、放射能の脅威、これからの日本はいったい何処へ舵をきろうとしているのでしょうか！絶対に忘れてはいけない今回の東北大震災、風化させてはいけない被災地の事を！この一年、品川区議会は震災に対してあらゆる議論してきました。東京大学地震研究所が、4年以内に70%の確率、京都大学からは、4年以内に約30%の確率で東京直下型地震が発生するとの発表でした。



品川区議会議員 木村 健悟

どうしたら・・・いいのか
人の力は自然の力に対して無力に等しいと私は考えます。しかし、未然には防ぐ事はできないが、被害を減らす事は可能だ。グラッと来たらまずは身を守る事、火を消す事、避難通路を確保する事！
減災、これからの日本はこの減災に力を注ぎこむ事だと、わたし木村健悟は考えています。
直下型地震が発生した場合、この品川区は約10万人以上の避難所生活者が出るだろうと予測しています。区内58か所の区所有の施設に90万食の備蓄が完了しています。区立小学校・中学校、シルバーセンターや12か所の倉庫などに分けての備蓄です。何故90万食なのか、あらゆる幹線道路や鉄道等がストップするだろうと予測しています。3日あれば開通するだろう、10万人×3食×3日で90万食と計算で出た数字です。
今回の東北大震災では殆どの被害は津波ですが、東京の場合は火事もしくは家屋の倒壊が大きな被害をもたらすだろうと、読んでいます。この品川区には古くからの木造建築が多く残されています。木蜜地域と言われる所、豊町・二葉がある荏原地区だけでも74617世帯もの木造住宅が密集し消防車も入れない所も多く残されています。一軒の家から出火すれば瞬く間に延焼し大火事になる可能性が有ります。東京都も都内に荏原地区と同じような所がたくさん存在している為、不燃化10年プロジェクトとして、23区から数か所を選び道路の拡幅や建物の建て替えを進める事業を行う事になりますが、選定に漏れれば品川区の事業として行う事になるかもわかりません。ともあれ、行政が出来る事は行政で、区民で出来る事は区民の皆さんがやらなければなりません。いつ来るかわからない大地震、来ない事を願うしかありませんが、いざ、と言う時の為にも最善を尽くすべきだと思います。

私の友人で、活断層を研究している茅野さんをご紹介します。ご意見をお聞きしたいと思います。



三浦半島活断層調査会会長 茅野 教孝

木村健悟議員を支援している「弱者と行政とを結ぶネットワーク・架け橋の会」代表の茅野です。
私は、もうひとつ三浦半島活断層調査会会長でもあります。最近原子力災害発生時の緊急事態応急対策拠点施設となる横須賀オフサイトセンターを見学し、横須賀消防署では地震の緊急時の対応を勉強してきました。
みなさん、予測できない自然災害は防ぐことができません。したがって、日頃から減災を心がけることが大切になります。
まず、自分の寝室、くつろぐ場所の安全確保に留意してください。特に障害のある人や乳幼児、高齢者などの災害時要援護者を常に念頭に置いて行動してください。慌てずに行動できるよう日頃から避難路や避難場所を確認することをやってください。資料は区役所に置いてあるはずですが、電話によらない家族との連絡方法の確認や、災害時の必需品の準備を忘れないことも大事です。
大きな地震が起こったらテーブルの下へ、そして火を消し、そばに用意した靴をはき、逃げ道を確保しましょう。

寝ている時は布団や枕で頭を守ります。トイレや風呂場は安全です。外は危険がいっぱいです。塀を避け、物が落ちてくる危険のない場所へと慌てずに逃げましょう。

平成24年第1回定例会一般質問



女性、母親の立場に立ち、被災時の避難場所について、質問です。非難時に着替えをしたり、授乳をしたり、下着を干したり、トイレを利用したりという際に、女性のプライバシーに配慮した一定のルール作りが事前に必要だと考えます。障害者に対する避難所問題も同様です。女性・子ども・障害者といった弱者へ配慮した非難マニュアルの早急なる整備の必要性を感じます。
高層マンションの対応も問題のひとつです。高層マンションからの避難、もしくはマンション内での避難、集合住宅に特化した防災体制や訓練のあり方を検討し、啓発していく必要があります。
財政の問題として、生活保護費の問題があります。若年者の生活保護が増えています。障害等の無い就労世代の生活保護受給世帯は増加傾向にあります。需給世帯の実態を調査・分析し、現実的な支援策を探る必要があると考えます。
子ども施策の充実として、認証保育所と認可保育園の役割分担と定員設定を不合理のないように設計し、待機児童問題に対処する必要があります。病児保育に関しても、荏原地区への対応施設設置を望みます。児童福祉法改正にともない、障害を持つ児童の身近な地域でのサービス受給、幼稚園での特別支援教育充実も考慮する必要があると考えます。
中学校では新年度から武道が必修化されます。柔道を選択する学校が多いようです。事故率が高い種目ですので、実技指導には、外部指導者の協力が欠かせないと思います。指導者の確保は早急に対策ください。



品川区は、災害に強い街づくりを推進するために、「品川区耐震改修促進計画」を策定し、建築物耐震化促進事業を始め始めています。耐震を考慮し、建物改修・建替えの一部を助成する制度です。平成23年度では90件の実績があります。耐震診断として、東京都建築士事務所協会品川支部の専門家を派遣し、耐震診断費用の一部を助成しました。まだまだ耐震診断件数を増やす必要があると考えます。同年度の新規事業として、「木造住宅除却工事支援」があります。この支援は、除却のみでも助成対象となっています。除却後の土地をどのように利用していくのか、ファイナンスプランナーなどを置いた相談窓口を区で設置し、支援事業の有効活用を促してはどうか。また、今後の震災等を考慮すると、倒壊の危険性がある塀の撤去、住居倒壊対策としての屋根の軽量化も問題となっており、これらに対しても区での助成を考慮する必要があると考えます。



区に助成事業である耐震改修・建替えを行った際、工事現場に表示板を設置し、広く助成事業の告知を行う方法も考慮できると考えます。
震災後、自転車による交通事故が増加しています。取り締まりだけではなく、事故を起こした際の現実を小・中学校でも教育していくことも必要だと考えています。

震災対策、空き家対策について質問します。
品川区は夜間人口35万人、昼間人口50万人と、昼夜で区内環境が大きく変わります。防災計画も、いくつかの時期・時間帯を想定し立案する必要があると考えます。区有施設においては、全施設が避難所になりうるよう施設整備、備蓄を行っておく必要があると考えます。昼間人口を考慮すると帰宅困難になるケースもあり、区有施設だけでは不足であり、公共施設も利用する必要があると考えますが、公共施設耐震性能の把握は区で行っているのでしょうか。
帰宅困難者対策は、行政だけでは限界があります。企業等民間協力が重要でもあります。避難所が限られている中、ホテル・民間施設と協定を結び活用していくことも方法だと考えます。
今回東北で問題となった、ペットの防災対策も、事前に統一ルール策定が必要ではないでしょうか。
空き家問題ですが、全国的に増加傾向にあります。防犯上・景観上、防災上様々な視点において、まずは、区内の実態調査が必要だと思います。警察・消防と連携して対策を講じる必要があると考えます。問題解決には、解体勧告・費用の助成等、条例の制定が有効と考えます。区として前向きな対応を望みます。

